

地域公共交通の現場で役に立つ制度づくりと その活用を目指して

日時：12月10日（火）16:50-18:35

場所：国際学術総合研究棟4階 講義室B

公共政策大学院では、「地域交通政策研究」の授業において、下記のとおり、名古屋大学大学院 環境学研究科教授 加藤博和氏からお話を伺います。

2000年代初頭の需給調整規制緩和以降、地域公共交通の活性化において地方公共団体の主体的役割が強く求められるようになりました。国はそれを支援喚起するため様々な制度見直しを行い、結果的に地方公共団体の取組に大きな格差が生まれることとなりました。また、せつかくの制度が有効に活用されていない局面も多く見受けられます。

今後大きな成長が望めない日本では、住民のQOLを高め、各地域を持続可能とするために、自家用車への過度の依存から脱却し、地域公共交通充実を基調とした「だれでも気軽に利用できる環境」づくりを進めることが重要であります。そのために居住地コンパクト化も進めていかなければなりません。

そこで、地域公共交通の現場で現在生じている問題、それに対応するためにつくられた制度、そしてその現場における理解・活用の状況と成果、という整理に基づいて、地域公共交通政策の現状を説明します。その上で、今後の国の制度設計における留意点、地方公共団体や地域に求められる行動について議論します。

履修登録学生以外の本学学生の聴講も歓迎しますので、聴講を希望する学生は直接教室に参集願います。

(使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方は参加出来ません。ご注意ください)。

—問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp—



名古屋大学大学院
環境学研究科教授

加藤 博和 氏